

NGO外務省定期協議会 連携推進委員会

環境活動整備事業 アンケート調査結果



2012年11月14日
国際協力NGOセンター 調査・提言グループ
Ver1.2



地球 × 未来、あなたと今できること。

NGOを支援するNGO
国際協力NGOセンター(JANIC)

Japan NGO Center for International Cooperation

Agenda

- 環境活動整備事業 アンケート 調査概要
- アンケート実施方法
- アンケート実施結果
 - 1. 回答状況
 - 2. 実施結果サマリー
- まとめと提言の方向性
- 総括
- Appendix
 - アンケート実施結果詳細 1. 環境活動整備事業
 - アンケート実施結果詳細 2. 長期スタディプログラム
 - アンケート協力団体一覧

環境活動整備事業アンケート 調査概要

● 目的

- 各事業の能力強化や人材育成への貢献度の確認
- 各事業の制度や改善を要する課題の有無確認と導出

● 対象

- 2007年から2011年までにNGO長期スタディプログラムを受講した全ての団体
- NGO相談員、NGO研究会、NGOインターン・プログラムのいずれかを受託した全ての団体を中心とした、連携推進委員が所属するネットワークNGOの加盟団体

● 対象事業

- NGO相談員
- NGO研究会
- NGOインターン・プログラム
- NGO長期スタディプログラム

● 実施時期

3

- 2012年8月23日から2012年9月14日（アンケート回答期間）



アンケート実施方法

● 調査方法

- 添付のアンケートを対象の全団体に配布
- 回答内容から環境活動整備事業に関する改善要望を抽出し取りまとめ
- 調査項目は添付のアンケートシートの通り(次ページ参照)

● 調査時期

- アンケートシート記入 8月23日～9月26日



アンケート実施方法

アンケートには、各事業の有益性に関する選択式の評価の他、以下のような自由記述で改善要望の有無を確認する設問を設定した

業務	アンケート設問 (自由記述)
NGO相談員	Q1.4 <u>NGO相談員制度のスキーム改善や、当制度が利用しにくいと感じる場合の理由について御記入ください。</u>
NGO研究会	Q1.5 <u>NGO研究会制度のスキーム改善や、当制度が利用しにくいと感じる場合の理由について御記入ください。</u>
NGOインターン・プログラム	Q1.6 <u>NGOインターン・プログラムのスキーム改善や、当制度が利用しにくいと感じる場合の理由について御記入ください。</u>
NGO長期スタディプログラム	Q2.4 <u>NGO長期スタディプログラムが組織の能力強化、人材交流やネットワーク拡大につながったか、またそのように評価した理由。</u> Q2.6 <u>研修の趣旨や枠組みに対する意見があればご記入下さい。</u> Q2.8 <u>他にもご意見があればご記入下さい。</u>
共通	Q1.7 <u>NGOの能力強化のために外務省やJICAに期待することがあれば記入。</u>

アンケート実施結果

1. 回答状況

アンケート対象事業	受託全 団体数	10月9日付け 回答済み(※)	未受領団体 件数
環境活動整備事業	71団体	41団体	30団体
NGO長期スタディプログラ ム	38団体 48名	34団体 43名	4団体 5名

注記

※ 環境活動整備事業については回答数は、事業を受託していない団体11団体からの回答も含む。

アンケート実施結果

2. 実施結果サマリー

各事業について有益であるとの評価があるも、制度について前向きな改善要望のコメントあり

業務	評価 (非常に有益&有益 %)	改善要望コメント
NGO相談員	非常に有益 75% 有益 25%	・制度の認知度アップ ・相談員や予算の増額
NGO研究会	非常に有益 80% 有益 20%	・各研究会の成果の共有 ・テーマ設定に関する課題 ・経費の事前概算払いの簡略化
NGOインターン プログラム	非常に有益 64% 有益 36%	・応募要件・時期の見直し
NGO長期スタディ プログラム	組織強化評価 42%/55% 人材育成評価 56%/44% 相互理解・交流評価 28%/44% ※数値は大いにつながった/つながった	・決定プロセスの見直し ・プログラム名の変更と広報の見直し

改善要望と効果、提言

NGO相談員

制度の認知度アップのための施策や、相談員を増員できる様に予算増額が望まれる

改善要望

制度の認知度アップの必要性

- ・多くの対象者にこの制度が活用されるため実施報告を公開するだけでなく、活用例を取りまとめて制度活用の多様性を理解しやすいように工夫。
- ・もっと多くの人が利用できるように周知したらよいと思う。
- ・外務省関連で発行されている販売用書籍や雑誌への露出度をアップすることで一般人への認知が高まるのでは。

相談員や予算の増額

- ・スキーム全体の予算を増額して欲しい。
- ・相談員増員により、よりきめ細かな相談対応が可能になるのではないか。

想定される改善効果

- ✓相談員制度を利用する側、受託する団体数が増えることで市民のNGOに対する理解が深まり、NGO自体の組織強化につながり、他セクターとの連携も深まることが期待される。
- ✓活用事例を広く共有することにより、制度の活用効果の認知度が高まり、受託応募団体が増えて制度の品質がさらに向上する。

- ✓より多くの団体が受託できるようになることによって、全国的かつきめ細やかに、NGOの組織能力強化や市民の理解促進につなげることができる。

提言

- ✓広報を外務省の媒体(Webサイト、販売書籍)や雑誌へも拡大。
- ✓Webサイトの説明を事例紹介なども加えてわかりやすく改定。
- ✓制度のみならず、活用事例についても団体からの報告書をもとに広く一般に公開する仕組みを検討。
- ✓当枠組みの予算を増額し、相談員を受託する団体を増やす。

改善要望と効果、提言

NGO研究会

研究会への参加や成果共有の仕組みをさらに改善し、テーマ設定を見直して、より効果的なプログラムを目指す

改善要望

研究会成果の共有

- ・Web上で研修成果や制度に関する情報が見つかりにくく、参加しづらい。
- ・研究の成果がNGOの能力強化へつながるような仕組みが必要。また、セミナーなどの周知が個別で見落とす恐れ。
- ・外務省のサイトで一括して年間の予定が周知されると活用しやすくなるのでは。

テーマ設定に関する課題

- ・テーマ設定をより広く(自由枠含め)。
- ・同じテーマで複数団体が協同開催も。

経費の事前概算払い簡略化

- ・中小規模の団体が事前概算支払いにするための事務手続きが煩雑で利用しづらい。

想定される改善効果

- ✓研究の成果はWebサイトなどで広く広報できることにより受託していない団体にも成果や知見の共有が可能になり能力向上につながる事が期待される。
- ✓外務省のサイトに各団体のWebサイトが連携し広く情報が共有できる。

- ✓テーマ設定を広くし、また自由枠を設定することで、NGOの運営能力および事業実施能力向上のための多様なニーズを満たすことができ、より多くの団体の受託・能力向上への貢献が期待できる。

- ✓手続き簡素化により、中小規模含め多様な団体の受託につながる事が期待できる。

提言

- ✓広報を外務省の媒体(Webサイト、販売書籍)や雑誌にまで拡大。
- ✓Webサイトの説明を研究成果も共有しやすいようにわかりやすく改定。
- ✓外務省のWebサイトから各団体のサイトをリンクし、年間予定を一括して公開。

- ✓テーマに毎回自由枠を設定。
- ✓事前に外務省により設定されるテーマはNGO運営能力、事業実施能力、時局の観点で、広く設定。

- ✓事前支払いに伴う事務手続きの見直し・簡素化。

改善要望と効果、提言

NGOインターン・プログラム

応募要件などスキームを見直すことで、より多くの団体の受託を通した能力強化を目指す

改善要望

応募要件・時期の見直し

- ・応募要件を緩和して欲しい。
- ・大学院卒をフルタイムで雇うには金額が少なすぎる。インターン要件(修士または国際協力2年以上)が手当額に比べて厳しすぎる。
- ・職員の入れ替わりが年間通じて発生するため、随時申請ができると良い。

想定される改善効果

- ✓学歴や国際協力経験の条件は緩和・撤廃するほうが、国際協力を目指す若手を広く育成することができるのではないか。
- ✓規制緩和により若手育成だけでなく、企業経験が長く、今後国際協力を目指したい人材の育成も可能ではないか。

提言

- ✓応募要件を見直し、必ずしも大学院修士や国際協力経験年数を問わないこととする。
- ✓年間通じて人材の獲得ができるよう、年に2度程度の募集期間を設けるよう制度を変更。この場合、年度をまたがって受託出来るようにする。

改善要望と効果、提言

NGO長期スタディプログラム

制度の仕組みの見直しにより、より多くのNGOに受講の可能性を拡大する

改善要望

決定プロセスの見直し

・前年度に翌年のスタディ員が決定し、翌年に派遣ができるようにして欲しい。

プログラム名の変更と広報の見直し

・回答からは、半年程度の長期研修のみが本プログラムの対象となり、短期研修は対象外であると捉える回答が多く見受けられた。
・2007年の開始時からスキームの改善等による変化点が、NGO関係者に十分に知れ渡っていない。

想定される改善効果

前年度中にスタディ員が内定することは二つの利点がある。
✓代替要員の確保や業務引継ぎを計画的に行うことができ、スタディ員の派遣中の団体活動への負担軽減につながる。
✓前年度に派遣が内定することで、研修計画策定や受入れ機関の選定・交渉を余裕をもって行うことが可能となり、研修の質の向上に寄与する。

✓短期でも受講可能であること等、現行の制度の改善点を周知徹底することで、中小、地方NGOなど人手に制約のある団体が、より受講しやすくなる。

提言

✓募集と審査プロセスを前年度に行えるように、プロセス全体を見直し、方法論を調整する。たとえば、審査プロセス中、募集と書類審査を前年度中に行い、内定を決定する最終面接は当該年度に行う、などの方策が考えられる。

✓募集要項だけでなく、外務省のウェブサイト等でも、短期研修も可能であること等スキームの変更点の広報を強化する。
✓「長期スタディプログラム」という名称が実際の制度にあわなくなってきたことを鑑み、「海外スタディプログラム」(仮)など、別の名称に変更する。

アンケート実施結果

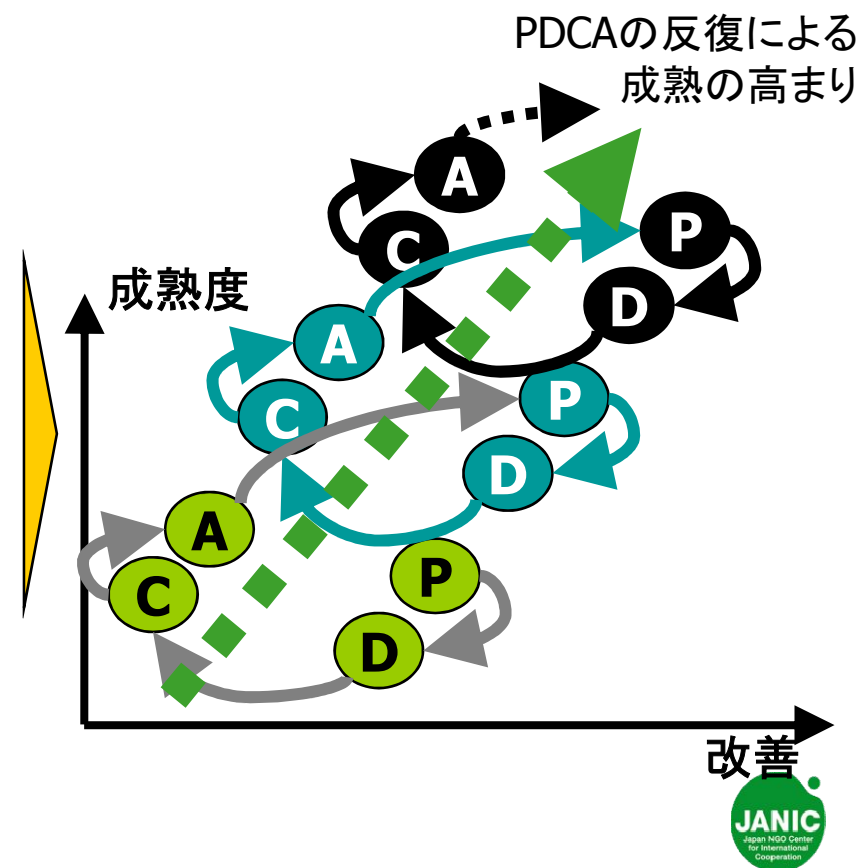
2. 実施結果サマリー

外務省へは、現行事業の継続を強く望む意見が多かった他、能力強化やODAに関する要望も見られた

業務	外務省・JICAへの要望
共通	・今後も是非、プログラムを継続・拡充して欲しい(同様の意見多数) ・地方でも利用できるプログラムを検討して欲しい ・寄付金の確保の上での協働を期待します ・団体の能力強化のための助成を作る、若しくは事業単位の助成には管理費用を付けられるようにして欲しい ・外務省とNGOの情報交換と可能な協力体制を益々充実して欲しい ・外務省との人材交流(職員をNGOに出向させて欲しい) ・運営能力のみならず、事業の実施能力の強化を認識して欲しい ・NGOに関する国民の理解が深まるよう、啓発の取り組みを併せて行って頂きたい。 ・NGOの能力強化・セクターとしての拡大の戦略を策定し、“何のために、何が必要か”を明確にして効率的に資金を使うべき ・<u>日本人に加えて、現地職員の能力強化を支援して欲しい</u> ・民連室のスキームについて、事例紹介等も含めて説明会をして頂く機会があるとよい。 ・<u>国際的に日本のNGOのプレゼンスを高めるべく、NGOの国際会議への参加経費の支援を新たに検討いただきたい。(政府代表団にNGOが入った場合や、TICAD等、NGOと外務省が連携して行う事業等)</u> ・ODA5000億円のうち最低でも10%をNGOに振り向けて欲しい ・ODA予算には昨今厳しい目が向けられているが、N連やJPF予算などについては最低でも現状維持、あるいは増額を検討いただきたい

総括

- ◆ 制度はいずれも大変有用でNGOの人材育成、能力強化に効果を上げており、予算増を含めたさらなる拡充を望む声が非常に多い。
- ◆ 制度改善と並行し、制度を活用したNGOが地方・小規模NGOも含めて相互に能力強化に努めるPositiveな循環を醸成するようNGO側も努力する。
- ◆ 広報を外務省・NGOが協力して改善する事で、これまで以上にNGOが制度を認知して利用し、さらにも成熟すると想定される。
 - ◆ 制度の活用方法
 - ◆ 制度の改善の都度、変化点を周知
 - ◆ Webサイトの改善のみならず、他メディアの検討





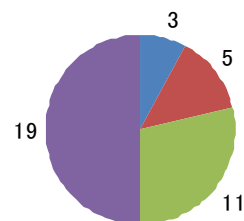
Appendix

アンケート実施結果詳細

1. 環境活動整備事業(アンケート回答団体について)

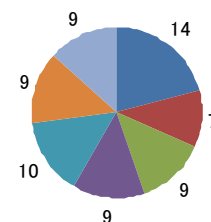
財政規模別団体数

■ 1.300万円未満 ■ 2.300万円以上2000万未満 ■ 3.2000万以上1億円未満 ■ 4. 1億円以上



年度別NGO相談員受託件数

■ 2006年以前 ■ 2007年度 ■ 2008年度 ■ 2009年度 ■ 2010年度 ■ 2011年度 ■ 2012年度

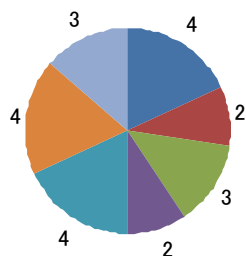


アンケート実施結果詳細

1. 環境活動整備事業(アンケート回答団体について)

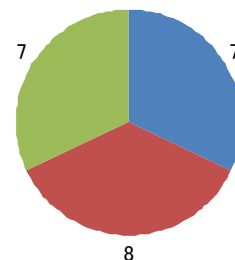
年度別NGO研究会受託件数

■ 2006年以前 ■ 2007年度 ■ 2008年度 ■ 2009年度 ■ 2010年度 ■ 2011年度 ■ 2012年度



年度別NGOインターン受託件数

■ 2010年度 ■ 2011年度 ■ 2012年度

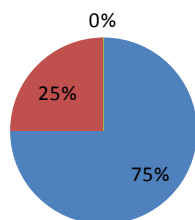


アンケート実施結果

1. 環境活動整備事業(各制度の受託団体のみ回答)

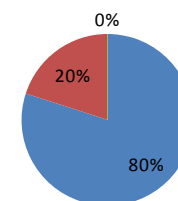
NGO相談員評価

■ 1.非常に有益 ■ 2.有益 ■ 3.有益ではない



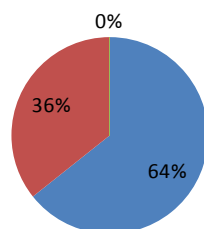
NGO研究会評価

■ 1.非常に有益 ■ 2.有益 ■ 3.有益ではない



NGOインターン評価

■ 1.非常に有益 ■ 2.有益 ■ 3.有益ではない



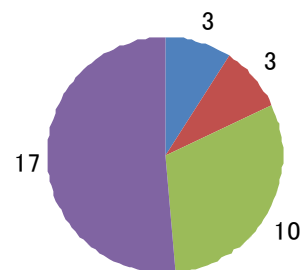
どの団体も、各々の制度については概ね制度を有益と評価し、継続を要望しているも、団体の規模や事業内容などに応じた改善要望が存在している。

アンケート実施結果詳細

2. NGO長期スタディプログラム

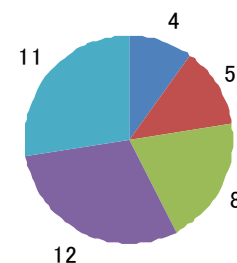
財政規模別団体数

■ 1.300万円未満 ■ 2.300万円以上2000万未満 ■ 3.2000万以上1億円未満 ■ 4. 1億円以上



年度別長期スタディプログラム受講件数

■ 2007年度 ■ 2008年度 ■ 2009年度 ■ 2010年度 ■ 2011年度

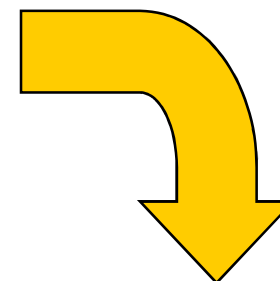
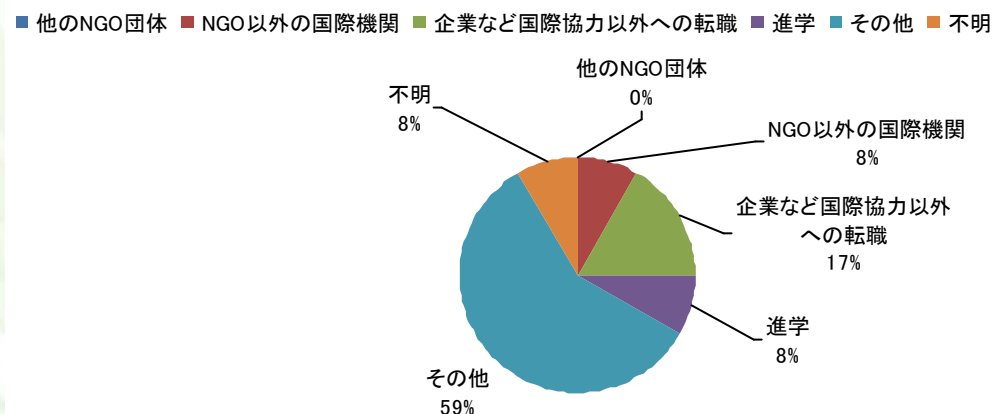


アンケート実施結果詳細

2. NGO長期スタディプログラム

全受講者数43名のうち、現在も在籍しているのは28名
(約65%の在籍率)

退職した受講者の転職先内訳



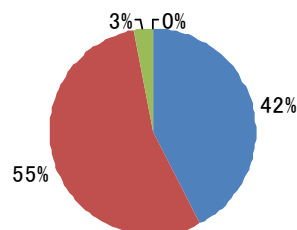
内訳	内容
NGO以外の国際機関	WB、JICA
その他	大学勤務、個人コンサルタント、海外留学、求職活動中2件
企業	(株)PLUS CSR部門

アンケート実施結果詳細

2. NGO長期スタディプログラム

長期スタディ組織強化に対する評価

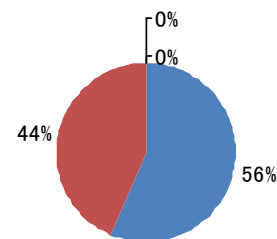
- 1. おおいに繋がった
- 2. つながった
- 3. あまりつながらなかった
- 4. まったくつながらなかった



研修内容が組織に還元され、能力強化につながったかどうか

長期スタディ人材育成評価

- 1. おおいになった
- 2. なった
- 3. あまりならなかった
- 4. ならなかった



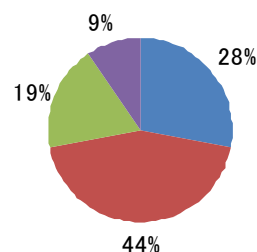
研修は受講者の人材育成につながったかどうか

アンケート実施結果詳細

2. 長期スタディプログラム

相互理解・交流促進強化評価

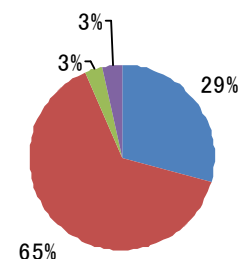
- 1. おおいにつながった
- 2. つながった
- 3. あまりつながらなかった
- 4. まったくつながらなかった



研修は受講者の組織と受け入れ団体の相互理解・交流促進につながったかどうか

応募資格と対象者の適切評価

- 1. 非常に適切だった
- 2. 適切だった
- 3. あまり適切でなかった
- 4. まったく適切でなかった



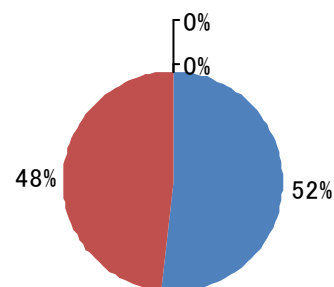
研修の応募資格と対象者は適切であったかどうか

アンケート実施結果詳細

2. NGO長期スタディプログラム

長期スタディプログラム評価

- 1. 大いにつながった
- 2. つながった
- 3. あまりつながらなかった
- 4. まったくつながらなかった



研修が自分自身の能力強化につながったかどうか(受講者向け質問)

アンケート協力団体一覧

環境活動整備事業

公益財団法人オイスカ
 特定非営利活動法人 アジア砒素ネットワーク
 特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン
 公益財団法人 PHD協会
 (特活)国際協力NGO・IV-JAPAN
 特定非営利活動法人 環境修復保全機構
 特定非営利活動法人グッドネーバーズ・ジャパン
 女性と健康ネットワーク
 公益社団法人 日本キリスト教海外医療協力会(JOCS)
 特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会
 「燈台」アフガン難民救援協力会
 特活 イカオ・アコ
 特定非営利活動法人 関西国際交流団体協議会
 特定非営利活動法人 難民を助ける会
 特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
 特定非営利活動法人ジェン(JEN)
 特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会
 特定非営利活動法人AMDA社会開発機構
 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター

環境活動整備事業

(特活)横浜NGO連絡会
 特定非営利活動法人ACE
 ACHAN JAPAN
 公益財団法人プラン・ジャパン
 特定非営利活動法人 地球緑化の会
 財団法人 北海道国際交流センター(HIF)
 特定非営利活動法人 ADRA Japan
 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター(JVC)
 教育協力NGOネットワーク(JNNE)
 特定非営利活動法人パルシック
 財団法人 国際開発高等教育機構(FASID)
 特定非営利活動法人APEX
 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク
 特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会
 (特活)アフリカ日本協議会
 特定非営利活動法人名古屋NGOセンター
 特定非営利活動法人関西NGO協議会
 特定非営利活動法人日本水フォーラム

アンケート協力団体一覧

NGO長期スタディプログラム

世界の医療団(特定非営利活動法人メドゥサン・デュ・モンド ジャパン)
特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会
アジアの女性と子どもネットワーク(AWC)
地球市民交流会
特定非営利活動法人 地球の友と歩む会
(特活)チェルノブイリ救援・中部
NPO法人かものはしプロジェクト
公益財団法人 国際開発救援財団
認定NPO法人 日本ハビタット協会
特定非営利活動法人アルシュ(自立を支援する会)
特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン
カンボジア市民フォーラム

NGO長期スタディプログラム

特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク
特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン
(特活)ONE LOVE
特定非営利活動法人ACE
ワールド・ビジョン・ジャパン
特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)
特定非営利活動法人ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会
特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター
(特活)ジエールエム・インスティテュート
認定NPO法人 難民支援協会
公益社団法人 アジア協会アジア友の会 (JAFS)
特定非営利活動法人 日本紛争予防センター
特定非営利活動法人(認定NPO法人) BHNテレコム支援協議会